

令和4年度

横浜市高速鉄道事業決算報告書その他財務諸表

目 次

	頁
1 令和4年度横浜市高速鉄道事業決算報告書	200
2 令和4年度横浜市高速鉄道事業損益計算書	204
3 令和4年度横浜市高速鉄道事業剰余金計算書	206
4 令和4年度横浜市高速鉄道事業欠損金処理計算書	208
5 令和4年度横浜市高速鉄道事業貸借対照表	210
6 付 属 明 細 書	
(1) キャッシュ・フロー計算書	213
(2) 収益費用明細書	215
(3) 固定資産明細書	226
(4) 企業債明細書	228
7 令和4年度横浜市高速鉄道事業報告書	232

1 令和4年度横浜市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計
	円	円	円	円
第1款 高速鉄道事業収益	45,067,944,000	0	0	45,067,944,000
第1項 営業収益	38,648,664,000	0	0	38,648,664,000
第2項 営業外収益	6,419,280,000	0	0	6,419,280,000

支 出

区 分	予 算 額					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
	円	円	円	円	円	円
第1款 高速鉄道事業費	43,049,370,000	913,204,000	0	0	0	43,962,574,000
第1項 営業費用	38,346,166,000	913,204,000	0	△ 340,243,021	0	38,919,126,979
第2項 営業外費用	4,673,204,000	0	0	340,243,021	0	5,013,447,021
第3項 予備費	30,000,000	0	0	0	0	30,000,000

資金不足額の解消に充てるため、特別減収対策企業債4,271,000,000円を借り入れた。

高 速 鉄 道 事 業 決 算 報 告 書

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
円	円	
46,665,248,793	1,597,304,793	(うち、消費税及び地方消費税相当額 3,535,084,280円)
40,245,977,695	1,597,313,695	
6,419,271,098 △	8,902	

額		決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定による繰 越額	不 用 額	備 考
地方公営企 業法第26条 第2項の規定による繰 越額	合 計				
円	円	円	円	円	(うち、消費税及び地方消費税 相当額 968,156,072円)
0	43,962,574,000	43,095,283,983	0	867,290,017	
0	38,919,126,979	38,081,836,962	0	837,290,017	
0	5,013,447,021	5,013,447,021	0	0	
0	30,000,000	0	0	30,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通次繰越 額に係る財源充 当額
	円	円	円	円	円
第1款 高速鉄道事業 資本的収入	28,225,679,000	869,256,000	29,094,935,000	123,446,722	0
第1項 企業債	21,655,000,000	223,000,000	21,878,000,000	0	0
第2項 一般会計出資金	4,567,000,000	174,000,000	4,741,000,000	0	0
第3項 国庫補助金	51,000,000	223,700,000	274,700,000	123,446,722	0
第4項 一般会計補助金	1,261,949,000	248,556,000	1,510,505,000	0	0
第5項 その他収入	690,730,000	0	690,730,000	0	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 通 次 繰越額
	円	円	円	円	円	円
第1款 高速鉄道事業 資本的支出	50,447,975,000	870,294,000	0	51,318,269,000	480,262,694	0
第1項 建設改良費	23,654,408,000	870,294,000	0	24,524,702,000	480,262,694	0
第2項 企業債償還金	26,793,567,000	0	0	26,793,567,000	0	0

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額2,315,581,937円を除く。）が資本的支出額に不足する額については、運転資金をもって措置するものとする。

合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考	
			円	円
29,218,381,722	27,013,454,944	△ 2,204,926,778	(うち、消費税及び地方消費税相当額 130,230円)	
21,878,000,000	20,193,000,000	△ 1,685,000,000	翌年度繰越額	
4,741,000,000	4,321,000,000	△ 420,000,000	企 業 債	1,598,824,608円
398,146,722	204,099,258	△ 194,047,464	一般会計出資金	501,149,038円
1,510,505,000	1,510,503,633	△ 1,367	一般会計補助金	215,608,291円
690,730,000	784,852,053	94,122,053	計	2,315,581,937円

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 通次 繰越額	合 計		
51,798,531,694	47,213,980,224	2,839,888,671	0	2,839,888,671	1,744,662,799	(うち、消費税及び 地方消費税相当額 1,651,321,802円)
25,004,964,694	20,420,413,388	2,839,888,671	0	2,839,888,671	1,744,662,635	
26,793,567,000	26,793,566,836	0	0	0	164	

22,516,107,217円は、当年度分損益勘定留保資金等22,476,076,247円をもって補填し、なお不足する額40,030,970円

2 令和4年度横浜市高速鉄道事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 運輸収益	35,731,015,907		
	(2) 運輸雑収益	<u>1,048,354,386</u>	36,779,370,293	
2	営業費用			
	(1) 線路保存費	2,418,430,681		
	(2) 電路保存費	1,949,822,278		
	(3) 車両保存費	2,389,187,591		
	(4) 運転費	4,775,384,909		
	(5) 運輸費	5,470,224,625		
	(6) 運輸管理費	983,629,319		
	(7) 研修所費	76,587,279		
	(8) 一般管理費	488,170,735		
	(9) 減価償却費	<u>18,571,973,756</u>	<u>37,123,411,173</u>	
	営業損失			344,040,880
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	3,578,764		
	(2) 受託工事収益	76,771,862		
	(3) 一般会計補助金	974,743,735		
	(4) その他補助金	100,000		
	(5) 長期前受金戻入	4,293,190,325		
	(6) 雑収益	<u>1,002,409,534</u>	6,350,794,220	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	3,808,254,216		
	(2) 受託工事費	76,771,862		
	(3) 雑支出	<u>59,852,237</u>	<u>3,944,878,315</u>	<u>2,405,915,905</u>
	経常利益			2,061,875,025
	当年度純利益			2,061,875,025
	前年度繰越欠損金			<u>146,418,720,106</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>144,356,845,081</u></u>

3 令和4年度横浜市

(令和4年4月1日から)

	資本金	剰			
		資本			
		国庫補助金	県補助金	他会計補助金	建設受入金 負担金
前年度末残高	224,969,357,035	7,509,759,727	92,435,578	11,101,072,121	11,600,812,416
前年度処分額	0	0	0	0	0
議会の議決 による処分額	0	0	0	0	0
処分後残高	224,969,357,035	7,509,759,727	92,435,578	11,101,072,121	11,600,812,416
当年度変動額	4,321,000,000	0	0	86,488,798	0
一般会計出資金 の受入	4,321,000,000	0	0	0	0
他会計繰入金 の受入	0	0	0	86,488,798	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	229,290,357,035	7,509,759,727	92,435,578	11,187,560,919	11,600,812,416

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示す。

高速鉄道事業剰余金計算書

令和5年3月31日まで)

(単位 円)

剰余金			剰余金		資本合計
受贈財産 評価額	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益剰余金	剰余金	
12,281,888	1,464,268,760	31,780,630,490	△ 146,418,720,106	△ 146,418,720,106	110,331,267,419
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
12,281,888	1,464,268,760	31,780,630,490	(繰越欠損金) △ 146,418,720,106	△ 146,418,720,106	110,331,267,419
0	0	86,488,798	2,061,875,025	2,061,875,025	6,469,363,823
0	0	0	0	0	4,321,000,000
0	0	86,488,798	0	0	86,488,798
0	0	0	2,061,875,025	2,061,875,025	2,061,875,025
12,281,888	1,464,268,760	31,867,119,288	(当年度未処理欠損金) △ 144,356,845,081	△ 144,356,845,081	116,800,631,242

4 令和4年度横浜市高速鉄道事業欠損金処理計算書

(単位 円)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 理 欠 損 金
当 年 度 末 残 高	229,290,357,035	31,867,119,288	△ 144,356,845,081
議会の議決による処理額	0	0	0
処 理 後 残 高	229,290,357,035	31,867,119,288	(繰 越 欠 損 金) △ 144,356,845,081

(注) この計算書における△表記は、減少又は欠損を示す。

5 令和4年度横浜市高速鉄道事業貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア	土 地	71,869,297,814		
	減損損失累計額	<u>△ 397,431,704</u>		71,471,866,110
イ	建 物	61,697,705,977		
	減価償却累計額	<u>△ 30,423,411,792</u>		31,274,294,185
ウ	建物付属設備	66,406,947,903		
	減価償却累計額	<u>△ 48,380,466,744</u>		18,026,481,159
エ	線路設備	673,358,428,166		
	減価償却累計額	<u>△ 286,877,024,174</u>		386,481,403,992
オ	停車場設備	18,689,553,151		
	減価償却累計額	<u>△ 14,341,264,115</u>		4,348,289,036
カ	電路設備	57,529,052,234		
	減価償却累計額	<u>△ 29,286,658,416</u>		28,242,393,818
キ	その他構築物	172,884,678		
	減価償却累計額	<u>△ 103,203,733</u>		69,680,945
ク	車 両	61,677,791,075		
	減価償却累計額	<u>△ 42,768,490,141</u>		18,909,300,934
ケ	機械装置	45,673,840,365		
	減価償却累計額	<u>△ 30,040,526,374</u>		15,633,313,991
コ	工具、器具及び備品	4,116,352,089		
	減価償却累計額	<u>△ 3,083,991,112</u>		1,032,360,977
	有形固定資産合計			575,489,385,147

(2) 無形固定資産

ア	地 上 権		24,042,332	
イ	その他無形固定資産		<u>286,963,144</u>	
	無形固定資産合計			311,005,476

(3) 建設仮勘定

ア	建設仮勘定		<u>9,755,980,226</u>	
	建設仮勘定合計			9,755,980,226

(4) 投資その他の資産

ア	出 資 金		121,342,000	
イ	破産更生債権等	372,108		
	貸倒引当金	<u>△ 372,108</u>	<u>0</u>	
	投資その他の資産合計			121,342,000

固定資産合計

585,677,712,849

2 流動資産

(1)	現金・預金		8,479,328,284	
(2)	未 収 金		5,380,387,180	

(3) 未 収 運 賃	544,495,278	
(4) 未 収 収 益	1,171,595,641	
(5) 貯 蔵 品	253,294,706	
(6) 前 払 費 用	944,060	
流動資産合計		15,830,045,149
資産合計		601,507,757,998

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建設改良費の財源に 充てるための企業債	191,098,209,290		
イ 特 例 債	8,841,000,000		
ウ 資本費負担緩和債	33,426,935,753		
エ 資本費平準化債	46,101,000,000		
オ 特別減収対策企業債	8,692,000,000		
企業債合計		288,159,145,043	
(2) 引 当 金			
ア 退職給付引当金	7,071,735,298		
イ その他引当金	22,241,578		
引当金合計		7,093,976,876	
固定負債合計			295,253,121,919
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建設改良費の財源に 充てるための企業債	15,753,436,739		
イ 特 例 債	1,605,000,000		
ウ 資本費負担緩和債	6,384,099,327		
エ 資本費平準化債	6,059,000,000		
企業債合計		29,801,536,066	
(2) 未 払 金		6,123,781,558	
(3) 未 払 費 用		4,173,861,218	
(4) 預 り 金		62,921,584	
(5) 前 受 収 益		1,741,994,811	
(6) 引 当 金			
ア 賞与引当金	692,834,274		
引当金合計		692,834,274	
(7) その他流動負債		428,841,467	
流動負債合計			43,025,770,978
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
ア 国庫補助金	79,172,677,991		
収益化累計額	△ 36,378,905,006	42,793,772,985	
イ 県補助金	2,711,555,694		
収益化累計額	△ 1,302,800,128	1,408,755,566	

ウ	他会計補助金	122,771,097,489		
	収益化累計額	<u>△ 61,373,300,441</u>	61,397,797,048	
エ	建設受入負担金	56,054,129,269		
	収益化累計額	<u>△ 21,004,333,935</u>	35,049,795,334	
オ	受贈財産評価額	8,222,925,605		
	収益化累計額	<u>△ 5,076,172,960</u>	3,146,752,645	
カ	その他長期前受金	4,048,925,569		
	収益化累計額	<u>△ 1,417,565,288</u>	<u>2,631,360,281</u>	
	長期前受金合計		<u>146,428,233,859</u>	
	繰延収益合計			<u>146,428,233,859</u>
	負債合計			<u>484,707,126,756</u>

資 本 の 部

6	資 本 金			229,290,357,035
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	ア 国庫補助金	7,509,759,727		
	イ 県補助金	92,435,578		
	ウ 他会計補助金	11,187,560,919		
	エ 建設受入負担金	11,600,812,416		
	オ 受贈財産評価額	12,281,888		
	カ その他資本剰余金	<u>1,464,268,760</u>		
	資本剰余金合計		31,867,119,288	
(2)	欠 損 金			
	ア 当年度未処理欠損金	<u>144,356,845,081</u>		
	欠損金合計		<u>144,356,845,081</u>	
	剰余金合計			<u>△ 112,489,725,793</u>
	資 本 合 計			<u>116,800,631,242</u>
	負債資本合計			<u>601,507,757,998</u>

6 付 属 明 細 書

(1) キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	2,061,875,025
減価償却費	18,571,973,756
固定資産除却損	1,054,929,146
長期前受金戻入額	△ 4,293,190,325
受取利息及び配当金	△ 3,578,764
支払利息	3,808,254,216
未収金の増加額	△ 157,020,217
未払金の増加額	293,585,282
たな卸資産の増加額	△ 48,527,096
引当金の減少額	△ 405,187,525
その他流動資産の増加額	△ 120,250
その他流動負債の増加額	39,056,108
小 計	20,922,049,356
利息及び配当金の受取額	3,578,764
利息の支払額	△ 3,808,254,216
業務活動によるキャッシュ・フロー	17,117,373,904

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 22,627,200,597
無形固定資産の取得による支出	△ 82,353,175
国庫補助金による収入	281,294,294
一般会計からの繰入金による収入	1,342,452,522
負担金による収入	421,291,604
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,664,515,352

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	5,500,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 5,500,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	24,464,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 26,793,566,836
一般会計からの出資による収入	3,123,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	793,433,164

資 金 減 少 額	△ 2,753,708,284
資 金 期 首 殘 高	11,233,036,568
資 金 期 末 殘 高	<u>8,479,328,284</u>

(2) 収益費用明細書

収 益

(単位 円)

款 項	目	節	金 額	備 考
高速鉄道事業収益			43,130,164,513	
営業収益			36,779,370,293	
	運輸収益		35,731,015,907	
		旅客運輸収益	35,731,015,907	うち、特別乗車証負担金 2,085,762,000円
	運輸雑収益		1,048,354,386	
		広告料	429,353,549	
		構内営業料	570,498,426	
		雑収益	48,502,411	
営業外収益			6,350,794,220	
	受取利息及び配当金		3,578,764	
		預金利息	78,764	
		配当金	3,500,000	
	受託工事収益		76,771,862	
		その他	76,771,862	
	一般会計補助金		974,743,735	
		一般会計補助金	974,743,735	
	その他補助金		100,000	
		その他補助金	100,000	
	長期前受金戻入		4,293,190,325	
		国庫補助金	1,160,308,542	
		その他補助金	35,242,543	
		他会計補助金	2,131,861,900	
		建設受入負担金	738,820,395	
		受贈財産評価額	166,315,713	

款 項	目	節	金 額	備 考
		その他長期前受金	60,641,232	
	雑 収 益		1,002,409,534	
		不用品売却収益	24,150,585	
		賃 貸 料	811,650,241	
		雑 収 益	166,608,708	

費 用

(単位 円)

款 項	目	節	金 額	備 考
高速鉄道事業費			41,068,289,488	
営業費用			37,123,411,173	
	線路保存費		2,418,430,681	
		(人件費)	661,331,989	
		給 料	279,143,089	
		手 当	238,179,170	
		賞与引当金繰入額	48,465,923	
		退職給付費△	5,644,795	退職給付引当金戻入額
		法定福利費	101,188,602	
		(経費)	1,757,098,692	
		軌道修繕費	636,794,592	
		諸構築物及び諸設備修繕費	157,588,758	
		建物修繕費	650,806,790	
		その他修繕費	160,122,749	
		資産減耗費	42,978,308	
		油脂糸屑費	791,150	
		自動車燃料費	1,187,435	
		備 消 品 費	4,299,812	

款 項	目	節	金 額	備 考
		被 服 費	1,629,275	
		光 熱 水 費	10,514,063	
		旅 費	370,978	
		通 信 運 搬 費	552,348	
		負 担 金	35,598,049	
		委 託 料	42,450,287	
		手 数 料	705,300	
		賃 借 料	2,943,491	
		保 險 料	7,211,288	
		自 動 車 重 量 税	143,900	
		雑 費	410,119	
	電 路 保 存 費		1,949,822,278	
		(人 件 費)	733,940,018	
		給 料	271,600,941	
		手 当	258,712,131	
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	49,538,470	
		退 職 給 付 費	10,171,138	
		法 定 福 利 費	143,917,338	
		(経 費)	1,215,882,260	
		通 信 施 設 修 繕 費	88,029,275	
		電 気 保 安 設 備 修 繕 費	91,232,107	
		電 力 線 設 備 修 繕 費	196,613,369	
		変 電 所 設 備 修 繕 費	142,438,149	
		そ の 他 修 繕 費	55,025,988	
		資 産 減 耗 費	596,936,956	
		油 脂 糸 屑 費	807,180	

款 項	目	節	金 額	備 考
		自 動 車 燃 料 費	1,154,713	
		備 消 品 費	3,545,619	
		被 服 費	840,807	
		光 熱 水 費	28,534,849	
		旅 費	449,117	
		通 信 運 搬 費	354,539	
		事 故 費	30,000	
		委 託 料	4,748,303	
		手 数 料	2,392,277	
		賃 借 料	2,025,923	
		保 險 料	336,600	
		自 動 車 重 量 税	95,800	
		雑 費	290,689	
	車 両 保 存 費		2,389,187,591	
		(人 件 費)	409,802,758	
		給 料	154,969,557	
		手 当	118,906,735	
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	30,270,319	
		退 職 給 付 費	50,299,026	
		法 定 福 利 費	55,357,121	
		(経 費)	1,979,384,833	
		車 両 修 繕 費	1,220,327,140	
		そ の 他 修 繕 費	50,128,018	
		資 産 減 耗 費	418,037,077	
		油 脂 糸 屑 費	849,250	
		電 力 料	131,455,233	

款 項	目	節	金 額	備 考
		自 動 車 燃 料 費	168,683	
		備 消 品 費	4,706,808	
		被 服 費	358,942	
		光 熱 水 費	16,263,272	
		旅 費	525,674	
		通 信 運 搬 費	321,376	
		委 託 料	133,858,726	
		手 数 料	218,851	
		賃 借 料	896,607	
		保 險 料	136,110	
		自 動 車 重 量 税	75,500	
		雜 費	1,057,566	
	運 轉 費		4,775,384,909	
		(人 件 費)	2,784,287,354	
		給 料	1,062,606,575	
		手 当	986,971,983	
		賞与引当金繰入額	205,946,764	
		退 職 給 付 費	121,064,820	
		法 定 福 利 費	398,884,234	
		厚 生 福 利 費	8,812,978	
		(経 費)	1,991,097,555	
		修 繕 費	2,284,000	
		動 力 費	1,900,670,011	
		備 消 品 費	6,021,491	
		被 服 費	7,227,219	
		光 熱 水 費	12,306,418	

款 項	目	節	金 額	備 考
		旅 費	1,166,288	
		通 信 運 搬 費	1,184,293	
		印 刷 製 本 費	8,749,850	
		委 託 料	33,585,809	
		手 数 料	383,711	
		賃 借 料	13,090,521	
		保 險 料	5,000	
		雜 費	4,422,944	
	運 輸 費		5,470,224,625	
		(人 件 費)	2,716,599,518	
		給 料	1,070,076,877	
		手 当	951,287,545	
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	189,989,459	
		退 職 給 付 費	110,885,986	
		法 定 福 利 費	394,359,651	
		(経 費)	2,753,625,107	
		修 繕 費	193,131,611	
		資 産 減 耗 費	128,555	
		備 消 品 費	9,840,789	
		被 服 費	12,309,018	
		光 熱 水 費	1,312,583,209	
		旅 費	1,637,572	
		通 信 運 搬 費	3,132,657	
		印 刷 製 本 費	722,930	
		負 担 金	14,000	
		報 償 費	160,000	

款 項	目	節	金 額	備 考
		委 託 料	1,196,009,036	
		手 数 料	6,698,506	
		賃 借 料	17,257,224	
	運 輸 管 理 費		983,629,319	
		(人 件 費)	167,102,857	
		給 料	81,504,555	
		手 当	56,912,341	
		賞与引当金繰入額	16,881,508	
		退 職 給 付 費	△ 15,809,768	退職給付引当金戻入額
		法 定 福 利 費	27,614,221	
		(経 費)	816,526,462	
		修 繕 費	2,415,500	
		資 産 減 耗 費	17,250	
		乗 車 券 ・ 帳 表 類	9,017,807	
		備 消 品 費	1,467,825	
		被 服 費	154,872	
		乗 車 券 販 売 手 数 料	180,105	
		旅 費	1,369,030	
		通 信 運 搬 費	1,538,615	
		印 刷 製 本 費	548,058	
		事 故 費	161,137	
		負 担 金	30,385,587	
		委 託 料	521,061,834	
		手 数 料	204,019,916	
		賃 借 料	2,187,429	
		保 險 料	2,642,020	

款 項	目	節	金 額	備 考
		廣 告 宣 伝 費	11,195,307	
		雜 費	28,164,170	
	研 修 所 費		76,587,279	
		(人 件 費)	74,575,107	
		給 料	32,769,275	
		手 当	23,308,454	
		賞与引当金繰入額	6,578,933	
		退 職 給 付 費	738,914	
		法 定 福 利 費	11,179,531	
		(経 費)	2,012,172	
		備 消 品 費	226,483	
		被 服 費	22,765	
		光 熱 水 費	550,449	
		旅 費	452,370	
		通 信 運 搬 費	66,398	
		委 託 料	545,976	
		手 数 料	7,258	
		賃 借 料	128,773	
		諸 謝 金	11,700	
	一 般 管 理 費		488,170,735	
		(人 件 費)	317,800,163	
		給 料	208,408,326	
		手 当	133,088,085	
		賞与引当金繰入額	33,521,808	
		退 職 給 付 費	△ 123,516,404	退職給付引当金戻入額
		法 定 福 利 費	66,298,348	

款 項	目	節	金 額	備 考
		(經 費)	170,370,572	
		修 繕 費	679,183	
		自 動 車 燃 料 費	38,289	
		備 消 品 費	8,608,232	
		被 服 費	87,121	
		光 熱 水 費	1,052,623	
		職 員 募 集 費	8,033,338	
		旅 費	892,931	
		通 信 運 搬 費	4,753,507	
		印 刷 製 本 費	566,325	
		負 担 金	67,865,740	
		会 議 費	1,167	
		委 託 料	68,508,535	
		手 数 料	639,055	
		賃 借 料	100,309	
		諸 謝 金	3,747,033	
		保 險 料	19,958	
		訴 訟 費	490,500	
		自 動 車 重 量 稅	2,250	
		広 告 宣 伝 費	306,033	
		雑 費	3,978,443	
	減 価 償 却 費		18,571,973,756	
		有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	18,492,793,494	
		無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	79,180,262	
營 業 外 費 用			3,944,878,315	
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		3,808,254,216	

款 項	目	節	金 額	備 考
		企 業 債 利 息	3,787,659,540	
		一 時 借 入 金 利 息	63,697	
		企 業 債 手 数 料 及 び 取 扱 費	20,530,979	
	受 託 工 事 費		76,771,862	
		そ の 他	76,771,862	
	雑 支 出		59,852,237	
		雑 支 出	59,852,237	

(3) 固定資産

ア 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価
					当年度増加額
土地	71,869,297,814	0	0	71,869,297,814	0
建物	55,495,150,460	6,202,555,517	0	61,697,705,977	1,290,796,537
建物付属設備	63,937,215,961	2,726,760,542	257,028,600	66,406,947,903	1,613,328,804
線路設備	671,345,721,679	2,015,803,228	3,096,741	673,358,428,166	10,267,809,909
停車場設備	18,689,553,151	0	0	18,689,553,151	377,668,608
電路設備	53,759,705,522	4,570,386,316	801,039,604	57,529,052,234	928,710,171
その他構築物	172,884,678	0	0	172,884,678	7,074,220
車両	60,329,041,823	7,301,679,915	5,952,930,663	61,677,791,075	2,053,267,978
機械装置	43,137,678,498	3,253,550,193	717,388,326	45,673,840,365	1,710,802,703
工具、器具及び備品	4,014,093,830	107,717,259	5,459,000	4,116,352,089	243,334,564
計	1,042,750,343,416	26,178,452,970	7,736,942,934	1,061,191,853,452	18,492,793,494

イ 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
地上権	27,285,896	0	0
その他無形固定資産	234,222,842	128,677,000	0
計	261,508,738	128,677,000	0

ウ 建設仮勘定明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
建設仮勘定	0	60,242,960	0
営業線建設仮勘定	17,442,589,552	4,619,593,882	12,366,446,168
計	17,442,589,552	4,679,836,842	12,366,446,168

エ 投資その他の資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
出資金	121,342,000	0	0
破産更生債権等	372,108	0	0
貸倒引当金	△ 372,108	0	0
計	121,342,000	0	0

明 細 書

(単位 円)

償 却 累 計 額		減 損 損 失 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
当年度減少額	累 計	当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	0	397,431,704	71,471,866,110	
0	30,423,411,792	0	0	0	31,274,294,185	
214,227,792	48,380,466,744	0	0	0	18,026,481,159	
1,548,371	286,877,024,174	0	0	0	386,481,403,992	
0	14,341,264,115	0	0	0	4,348,289,036	
514,538,452	29,286,658,416	0	0	0	28,242,393,818	
0	103,203,733	0	0	0	69,680,945	
5,435,035,369	42,768,490,141	0	0	0	18,909,300,934	
511,517,159	30,040,526,374	0	0	0	15,633,313,991	
5,146,645	3,083,991,112	0	0	0	1,032,360,977	
6,682,013,788	485,305,036,601	0	0	397,431,704	575,489,385,147	

(単位 円)

当年度減価償却高	年 度 末 現 在 高	備 考
3,243,564	24,042,332	ブルーラインに係る地上権等
75,936,698	286,963,144	改札機 I C ソフトウェア利用許諾料等
79,180,262	311,005,476	

(単位 円)

年 度 末 現 在 高	備 考
60,242,960	高速鉄道 3 号線延伸事業
9,695,737,266	ブルーライン改良工事による増等
9,755,980,226	

(単位 円)

年 度 末 現 在 高	備 考
121,342,000	地方公共団体金融機構への出資金等
372,108	鉄道施設使用料
△ 372,108	破産更生債権等に対する回収不能見込額
121,342,000	

(4) 企 業 債

種 類	発行年月日	発 行 総 額		償 還
		当 年 度 発 行 額	発 行 額 累 計	当 年 度 償 還 高
		円	円	円
建設改良費の財源に充てるための企業債				
(1) 財政融資資金	平成 5. 3. 25～ 平成30. 3. 26	0	94,821,000,000	4,396,228,859
(2) 簡易生命保険積立	平成 5. 3. 31～ 平成17. 3. 31	0	65,288,000,000	3,405,125,979
(3) 地方公共団体金融機構	平成 7. 3. 20～ 令和 5. 3. 30	7,767,000,000	184,151,000,000	6,512,296,047
(4) 市場公募	令和 4. 3. 15	0	1,641,000,000	0
(5) 銀行等引受	平成26. 3. 28～ 令和 5. 3. 15	8,939,000,000	45,429,000,000	0
(6) 地方公務員共済組合連合会	平成10. 3. 20～ 平成13. 3. 21	0	2,000,000,000	93,200,000
建設改良費の財源に充てるための企業債計		16,706,000,000	393,330,000,000	14,406,850,885
その他の企業債				
特 例 債				
(1) 市場公募	平成24. 12. 25～ 令和 3. 10. 19	0	9,589,000,000	338,000,000
(2) 銀行等引受	令和 3. 2. 9～ 令和 4. 10. 14	471,000,000	1,195,000,000	0
特 例 債 計		471,000,000	10,784,000,000	338,000,000
資本費負担緩和債				
(1) 財政融資資金	平成 5. 3. 25～ 平成16. 3. 25	0	44,977,000,000	2,228,819,039
(2) 地方公共団体金融機構	平成 7. 3. 27～ 平成16. 3. 30	0	89,277,000,000	4,619,896,912
(3) 銀行等引受	平成28. 3. 23～ 令和 2. 3. 23	0	9,087,000,000	0
資本費負担緩和債計		0	143,341,000,000	6,848,715,951
資本費平準化債				
(1) 市場公募	平成25. 2. 20～ 令和 3. 10. 19	0	9,755,000,000	1,600,000,000
(2) 銀行等引受	平成25. 3. 28～ 令和 4. 10. 14	3,016,000,000	47,605,000,000	3,600,000,000
資本費平準化債計		3,016,000,000	57,360,000,000	5,200,000,000
特別減収対策企業債				
(1) 市場公募	令和 3. 10. 19～ 令和 4. 3. 15	0	4,421,000,000	0
(2) 銀行等引受	令和 5. 3. 15～ 令和 5. 3. 27	4,271,000,000	4,271,000,000	0
特別減収対策企業債計		4,271,000,000	8,692,000,000	0
その他の企業債計		7,758,000,000	220,177,000,000	12,386,715,951
合 計		24,464,000,000	613,507,000,000	26,793,566,836

明 細 書

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発 行 価 額	利 率	償 還 終 期	備 考
円	円		年 %		
62,037,629,357	32,783,370,643		0.60~ 4.65	令和4~29年度	
53,018,789,013	12,269,210,987		1.20~ 4.65	令和4~16年度	
69,565,935,601	114,585,064,399		0.30~ 4.70	令和4~34年度	
0	1,641,000,000		0.229	令和13年度	
0	45,429,000,000		0.07~ 0.708	令和5~14年度	
1,856,000,000	144,000,000		1.50~ 2.10	令和4~7年度	
186,478,353,971	206,851,646,029				
338,000,000	9,251,000,000		0.05~ 0.888	令和4~13年度	
0	1,195,000,000		0.071~ 0.299	令和12~14年度	
338,000,000	10,446,000,000				
33,690,492,404	11,286,507,596		1.20~ 4.65	令和4~15年度	
69,839,472,516	19,437,527,484		1.20~ 4.75	令和4~13年度	
0	9,087,000,000		0.001~ 0.12	令和6~11年度	
103,529,964,920	39,811,035,080				
1,600,000,000	8,155,000,000		0.145~ 0.81	令和4~13年度	
3,600,000,000	44,005,000,000		0.05~ 0.708	令和4~14年度	
5,200,000,000	52,160,000,000				
0	4,421,000,000		0.001~ 0.229	令和8~13年度	
0	4,271,000,000		0.52~ 0.612	令和14年度	
0	8,692,000,000				
109,067,964,920	111,109,035,080				
295,546,318,891	317,960,681,109				

決算報告書及びその他財務諸表における注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 その他有価証券 時価のないもの 原価法によっている。
- (2) たな卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法
 移動平均法による原価法によっている。
 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定。）

2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産
 - ・車 両 定率法によっている。
 - ・その他 定額法によっている。ただし、取替資産については、取替法によっている。

主な耐用年数

建物 : 10年～50年

線路設備 : 8年～60年

電路設備 : 5年～40年

車両 : 13年

3 引当金の計上方法

- (1) 退職給付引当金
 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
- (2) 賞与引当金
 職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
- (3) 貸倒引当金
 債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- (4) その他引当金
 環境対策引当金として、今後発生することが見込まれるPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II 貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、24,985,017,926円である。

III セグメント情報の開示

横浜市高速鉄道事業会計は高速鉄道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

IV 減損損失

1 グループिंगの方法

高速鉄道事業に使用している固定資産については、高速鉄道事業全体で交通ネットワークを形

成していると考えられることから、全体を1つの資産グループとしている。

ただし、所定の役割を終え、使用を停止した資産及び賃貸用資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っている。

2 減損の兆候が認められた固定資産

令和4年度において、所定の役割を終え、使用を停止した以下の資産について、減損の兆候を認識している。

ただし、正味売却価額が帳簿価額を上回る見込みであることから、減損損失を認識していない。

用 途	資産の種類	帳簿価額(円)	場 所
		令和5年3月31日現在	
使用停止資産	土地	65,651,140	緑区北八朔町114番13ほか

V リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VI その他

1 退職給付引当金の取崩し

令和4年度において、退職手当として682,510,113円を支給するため、退職給付引当金599,721,766円を取り崩している。

2 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費を支給（支払）するため、賞与引当金651,610,588円を取り崩している。

3 その他引当金の取崩し

令和4年度において、PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用が10,336,866円発生したため、環境対策引当金として計上しているその他引当金10,336,866円を取り崩している。

7 令和4年度横浜市高速鉄道事業報告書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

1 概 況

交通局では、新しい日常の定着により厳しい経営状況に直面している中でも、「市民のみなさまの足」として安全で確実な輸送サービスを安定的に提供し、市民の暮らしを支え続けるための取組を進めました。

(1) 総括事項

令和4年度は、収入面では、テレワークの定着等によりお客様のご利用は新型コロナウイルス感染拡大前と比べると依然として大幅に減少しておりますが、令和3年度と比べると一定程度ご利用が回復したことにより、増収となりました。費用面では、電気料金単価の上昇などにより動力費・光熱水費が増加したほか、減価償却費等が増加しましたが、人件費や修繕費の減少などにより、経常損益は20億6,188万円の黒字を計上しました。

令和4年度の主な取組として、引き続き大規模地震発生時に地下鉄の早期運行再開を図るための耐震補強工事などの災害対策や、老朽化したトンネルの補修工事などを実施し、施設・設備の安全性確保に向けた工事を計画的に進めたほか、上大岡駅改良工事の継続実施など、駅施設の更新に取り組みました。さらに、踊場駅において引込線での過走防止制御装置の設置が完了したほか、相鉄・東急直通線開業に伴い、新横浜駅において新たな改札口を設け、新たな店舗やデジタルサイネージを設置しました。また、脱炭素社会に向けた取組として駅照明のLED化を進めました。

そのほか、ブルーラインでは3000A形の代替車両として4000形を5編成導入したほか、グリーンラインでは沿線の価値向上及び将来にわたる混雑緩和策として3編成を6両化し、運行を開始しました。

また、お客様に気持ちよく地下鉄をご利用いただくための取組として、下永谷駅のエスカレーター更新を行ったほか、伊勢佐木長者町駅のトイレリニューアル工事を完了しました。

経営改善に向けた取組として、外部有識者で構成される「横浜市営交通経営審議会」を設置し、市営交通の経営全般に関する諮問を行い、経営改善に向けた方策など幅広くご審議いただきました。

(営業状況)

ブルーラインについては、在籍車両36編成(216両)、グリーンラインについては、在籍車両17編成(74両)をもって運行し、1日平均約58.2万人のお客様にご利用いただきました。

(経理状況)

収益的収支については、収入の総額は466億6,525万円で、乗車料収入が390億9,551万円と全体の83.8%を占めています。一方、支出の総額は430億9,528万円で、収益的収支の差引きは35億6,996万円の黒字となり、消費税等を除いた最終的な純利益は20億6,188万円となりました。

資本的収支については、収入の総額270億1,345万円に対し、支出の総額は472億1,398万円となっておりますが、翌年度繰越工事財源を除いた収入の不足額は、225億1,611万円となります。

この不足する額については、当年度分損益勘定留保資金等をもって補填し、なお不足する額4,003万円については運転資金をもって措置します。

(2) 経営指標に関する事項

令和4年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は乗車料収入の増加により、令和3年度比3.82ポイント増の105.02%となり、健全経営の水準とされる100%を上回っています。また、事業の規模に対する累積欠損金の状況を示す指標である累積欠損金比率は令和3年度比43.76ポイント減の392.49%となり、乗車料収入の増加などによる営業収益の増加により、令和3年度と比較して改善しています。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、令和3年度比0.28ポイント増の49.05%となっていることから、中長期的な視点に基づく施設や設備の更新を計画的に行っていく必要があります。

<経営指標の推移>

種 別	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	%	%	%	%	%
経常収支比率	120.95	118.71	93.32	101.20	105.02
累積欠損金比率	365.41	351.97	478.82	436.25	392.49
有形固定資産減価償却率	45.81	46.52	47.49	48.77	49.05

(3) 議会議決事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
交 第 1 号	横浜市交通事業の設置等に関する条例の一部改正	令和 4. 5. 18	令和 4. 6. 7
決算交第2号	令和3年度横浜市高速鉄道事業決算報告書その他財務諸表	4. 9. 16	4. 10. 14 認 定
交 第 5 号	令和4年度横浜市高速鉄道事業会計補正予算（第1号）	5. 2. 7	5. 2. 15
交 第 3 号	令和5年度横浜市高速鉄道事業会計予算	5. 2. 7	5. 3. 16

(4) 行政官庁許認可事項

令和4年度の主な許認可事項は、次のとおりです。

申請年月日	申 請 先	件 名	許 認 可 年 月 日
令和 4. 10. 24	関東運輸局長	鉄道施設変更認可申請	令和 4. 12. 5

(5) 職員に関する事項

ア 職員数（令和5年3月31日）

区 分	事務職	技術職	現 業 職				計
			駅 務	乗 務	保 守	小 計	
損益勘定職員	66	-	250	347	189	786	852
資本勘定職員	20	103	-	-	-	-	123
計	86	103	250	347	189	786	975

イ 職員の給与改定

横浜市人事委員会勧告等を踏まえ、職員の給与改定を行いました。

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況

ア	駅舎等改良工事 新横浜駅改良工事等	3,226,847,784 円
イ	出改札機等更新工事 P A S M O 施策に伴う券売機等改造業務委託等	497,002,000 円
ウ	車両等改良工事 1 0 0 0 0 形車両機器更新等	7,984,730,140 円
エ	軌道等改良工事 横浜・三ツ沢下町間（上下）軌道改良工事等	743,092,046 円
オ	変電所機器更新工事 片倉変電所機器更新工事等	460,248,000 円
カ	通信設備等更新工事 総合設備ネットワーク10G化、I T V ネットワーク統合作業委託等	2,528,603,577 円
キ	その他 構造物コンクリート剥離箇所補修工事等	3,549,391,477 円
建設改良工事合計		18,989,915,024 円

(2) 保存工事の概況

ア	軌道保存工事 レールの交換等	694,582,021 円
イ	諸構築物及び諸施設保存工事 構築物の点検保守等	173,347,631 円
ウ	建物保存工事 建物及び付属設備（空調、給排水、昇降機等）の点検、修繕等	715,887,433 円
エ	電気設備保存工事 通信、電気、変電設備の点検保守等	570,144,162 円
オ	車両保存工事 全般検査、重要部検査、月検査、機器の修繕及び交換等	1,342,359,816 円
カ	その他 工事用機械、工場機械の点検、修繕等	510,165,725 円
保存工事合計		4,006,486,788 円

3 業 務

(1) 業 務 量

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 △ 減	
	数 量	1 日平均	数 量	1 日平均	数 量	1 日平均
営業キロ程	53.4 km	—	53.4 km	—	0.0 km	—
在籍車両数	290 両	—	290 両	—	0 両	—
運転車両数	89,754 両	246 両	89,506 両	245 両	248 両	1 両
運転キロ数	37,148,813 km	101,777.6 km	36,959,126 km	101,257.9 km	189,687 km	519.7 km
乗車人員	212,306,220 人	581,661 人	194,476,941 人	532,814 人	17,829,279 人	48,847 人
乗車料収入	39,095,512,084 円	107,110,992 円	35,614,111,234 円	97,572,907 円	3,481,400,850 円	9,538,085 円

(2) 事業収入に関する事項

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 △ 減
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額
営 業 収 益	40,245,977,695 円	86.2 %	36,710,654,879 円	83.9 %	3,535,322,816 円
営 業 外 収 益	6,419,271,098	13.8	7,027,840,007	16.1	△ 608,568,909
計	46,665,248,793	100.0	43,738,494,886	100.0	2,926,753,907

(3) 事業費に関する事項

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 △ 減
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額
営 業 費 用	38,081,836,962 円	88.4 %	36,065,757,436 円	86.4 %	2,016,079,526 円
営 業 外 費 用	5,013,447,021	11.6	5,685,735,713	13.6	△ 672,288,692
計	43,095,283,983	100.0	41,751,493,149	100.0	1,343,790,834

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約の方法	契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
随意契約	令和 4. 9. 7	1,343,260,270 円	3000N形電気品更新のうち 制御装置更新業務委託	三菱電機株式会社

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

前年度末残高	当年度発行額	当年度償還額	年度末残高
320,290,247,945 円	24,464,000,000 円	26,793,566,836 円	317,960,681,109 円

イ 一時借入金

年度末現在高 0 円